

平成28年度 JA共済総研セミナー開催報告

## 農山漁村地域の再生・活性化に向けた 若年層の地方人材還流戦略

～首都圏大学生を対象とした地域滞在型就業体験事業  
「信州エクスターンシップ」から見えてきたこと～

研究員 高木 英彰

平成29年3月17日（金）、東京都千代田区JA共済ビルのカンファレンスホールにて、「農山漁村地域の再生・活性化に向けた若年層の地方人材還流戦略～首都圏大学生を対象とした地域滞在型就業体験事業『信州エクスターンシップ』から見えてきたこと～」と題してJA共済総研セミナーを開催しました。本セミナーはこれまで講演会や公開研究会といったスタイルで開催してきましたが、17回目となる今回は「信州エクスターンシップ」という実践的な試みを題材に、公開ワークショップと銘打ち、従来よりやや座席数を絞りつつやわらかい雰囲気となるようなつくりとしました。当日は信州エクスターンシップに参加した学生も含め、73名のお客様にご来場いただき、充実したセミナーとなりました。この場を借りてご登壇の先生方ならびにご来場いただきました皆様に御礼申し上げます。

当日の内容は今後本誌にて2回にわたって公開する予定ですが、ここではそれに先駆けて開催報告をいたします。



【公開ワークショップ】

## 1. 「信州エクスターンシップ」とは

信州エクスターンシップは長野県が主催した首都圏大学生向けの「地域滞在型就業体験事業」で、学生による社会人への「本気のインタビュー」と「本気のフィードバック」<sup>1</sup>を6泊7日に詰め込んだプログラムです。その主目的は学生の職業観・人生観の醸成と地域・企業の人材戦略パワーの向上です。エクスターンシップの呼称は、就職／採用活動の一環としての職業従事として解されることの多いインターンシップと一線を画すために用いています。

しかしなぜそのフィールドが地方なのでしょう。第一には、社会へ出る学生に求められているのは、同質的な仲間内のコミュニケーション力ではなく、異質な文化を持つ相手とのコミュニケーション力だからです。7割の大学生が三大都市圏に集中し、さらにその7割が都市部出身という現下、地方や農山漁村という社会は少なからぬ大学生にとって最高の異文化空間といえるでしょう。第二に、そこにはこれからの働き方があると思われるからです。信州エクスターンシップ事業を強かに牽引してきた明治大学社会イノベーション・デザイン研究所客員研究員の吉澤潔氏は、「農業セクターはいまや「職業」開発競争優位である」と述べています<sup>2</sup>。それはもともと農業が様々な産業領域と接しながら営まれる活動であり、なおかつまだその接触面から魅力ある職業を開発できるポテンシャルが存在しているとみられるからです。また働き方という点をとっても、職業開発力の低下とそ

の結果としての職業のモノカルチャー化に直面する近年の都市型企業の傾向に対し、地方は兼業農家に代表されるように多様な仕事と働き方が息づく社会です。また、これは実施後に気付いたことですが、農業は様々な産業の結びつきが相対的に見えやすく、地域経済を体感する上で非常に良い教材であることもわかってきました。「地方」を結節点として「地方への若年層人材還流戦略」も信州エクスターンシップの主題のひとつとして取り扱える可能性が見えてきたのです。

そこで当研究所は研究事業の一環として、明治大学社会イノベーション・デザイン研究所とともに信州エクスターンシップの企画運営や調査・分析に携わってまいりました。今回のセミナーは、信州エクスターンシップ初年度の実績報告に加え、さらなる展開に向けたステップとして企画しました。

なお、信州エクスターンシップの実施背景やプログラム等につきましては、これまでに当研究所の『共済総合研究』<sup>3</sup>『共済総研レポート』<sup>4</sup>、全国共同出版（株）の『J A 経営実務』<sup>5</sup>などでも公表していますので、ご関心のある方はそちらもご一読ください。

## 2. セミナー当日の様相

開会にあたり、当研究所理事長・内藤邦男が、地方移住・定住に関心のある若者と地元企業、J A、地域との橋渡しができる取組みである信州エクスターンシップ事業の趣旨に当研究所が賛同し、複数のスタッフを付け協

1 教材として、井坂康志・フィードバック手帳研究会（2016）『自らをマネジメントするドラッカー流「フィードバック」手帳』、かんき出版 を用いた。

2 吉澤潔（2016）「次世代は「新しい働き方」を選ぶ～「世代交代」と「職業選択」について～」『J A 経営実務』増刊号、全国共同出版、71（10）、34-46。

3 『共済総合研究』Vol. 71およびVol. 72の吉澤・阪井・川井稿。

4 『共済総研レポート』No. 147の川尻稿は信州エクスターンシップの実施後報告。

5 『J A 経営実務』2016年増刊号の吉澤稿、高木稿、阪井稿、ならびに2017年1月号の坂稿。

力支援を行ったとの経緯を説明するとともに、本来のインターンシップの意義を尊重しながらも大学、行政、企業、JA等、すべての関係者がメリットを得られるような取組みにすることが重要で、今回のセミナーでは信州エクスターンシップの経験等を交えながら、組織、地域の変革に向けた人材戦略、教育、協同等のあり方等について考えたいとの開会挨拶を行いました。

続いての基調報告・基調講演ではお二方の先生にお話しいただきました。お一方は、教育プログラムの策定をはじめ企画運営の全般に携わられた中心人物のひとり、明治大学・阪井和男教授です。阪井教授には「信州エクスターンシップの航跡」と題して、7日間のプログラムに織り込まれた教育効果についての理論仮説とそれに対する検証結果をご披露いただきました。そこで確認されたのは、信州エクスターンシップではほとんど休む間もなく自己や異文化と対峙する極限状況を学生に課しましたが、そうした環境がたった7日間のプログラムでも、学生の特性的自己効力感の分布を確かに向上させたということでした。また彼らへの事後インタビューから、日々のフィードバックの有効性と、それを手帳に書き込むことによる「記憶する自己」への反映効果が確認されました。さらに、実施してみても発見された効果として、人間関係の軋轢からチームが崩壊しかけた際に「対人的知能」を発揮して生産的に対処したケースが複数観察されており、信州エクスターンシップが組織の中で不可欠な能力を引き出す場として機能したことをご報告いただきました。

基調講演は、信州エクスターンシップ事業の理論的補強に貢献いただいた高知大学・池田啓実教授による「組織・地域における変革の新視座 ～協働型人材育成活用からのアプ



【開会挨拶】内藤邦男理事長

ローチ～」です。池田教授は、これからの価値多様化社会における様々な実践・分析において「協働者信頼コミュニティ」が重要性を増すのではないかと指摘します。インターンシップの場合、協働者信頼コミュニティの醸成には、受入れ企業・社員の利得と大学・学生の利得が実現されるような制度設計、学生・大学・企業の「本気と覚悟」あるいは「本気と理念」を引き出すような仕組み、そして高質の実習プログラムと支援が必須だと述べます。さらに学生と企業の「本気と覚悟」の保証は実習期間や実習地の遠さだけでなく、学生と社員の「関係性密度」によっても強く影響を受けると主張されています。こうした高知大学での実践経験も踏まえた枠組みに基づき、信州エクスターンシップの取組みが巧みに関係性密度を生み出す仕掛けを組み込んでいること、しかしながら受入れ企業にとっては継続の重要性は理解しつつもまだ目標利得の明確化が十分とは言えないため、さらなる制度設計が求められることをご指摘いただきました。

公開ワークショップでは、本セミナーのタイトルである「農山漁村地域の再生・活性化に向けた若年層の地方人材還流戦略 ～首都圏大学生を対象とした地域滞在型就業体験事



【基調報告】明治大学・阪井和男教授



【基調講演】高知大学・池田啓実教授

業『信州エクスターンシップ』から見えてきたこと〜」について意見を交わしました。阪井教授をファシリテーターとして、池田教授、主催者である長野県から産業労働部労働雇用課の早川政宏課長補佐、受入れ企業団のコーディネーターであるNPO法人夢のデザイン塾の松井秀夫副理事長、JA長野中央会のシンクタンクであるJAグループ長野開発機構から坂知樹研究員、キャリア教育の専門家である成蹊大学常勤講師の鈴木賞子氏の6氏に加え、当研究所から理事長の内藤、調査研究部の川井真、筆者、川尻知弥が登壇し、意見を交わしました（役職は平成29年3月当時）。

なお、ワークショップの冒頭には筆者より登壇者のご紹介と今後の研究方針についてのご報告を、坂氏からは受入れ学生に対するアンケート調査をもとにした「信州エクスターンシップにおけるJA長野県グループの取り組みと学生からの評価」についてご報告をいただきました。また当研究所からも川尻研究員補より「信州エクスターンシップ参加学生の就職観に関する考察—量的調査・質的調査の結果から—」と題して事前／事後調査の分析報告をしております。

会場からは信州エクスターンシップへの賛意、評価、期待のお言葉をいただいたほか、

当セミナーに足を運んでくれた信州エクスターンシップ参加学生への質問も飛び出し、見事な受け答えに感心して沸く場面もありました。そうした朗らかな空気の中で、当研究所専務理事・塚谷治次の挨拶と共に閉会いたしました。

\*\*\*\*\*

前述の吉澤氏はある大学で講義をした際、学生のひとりが「都市出身者が地方で暮らすのは不利」と述べていたことに衝撃を受けたと言います。もちろん単一の取組みで目覚ましい人材還流効果を挙げられるわけではありませんが、信州エクスターンシップによってまずひとつ、首都圏大学生と地方とが接触する場をつくることができましたし、私どもにとっても地方への若年層人材還流に向けた新たな知見と課題を明らかにすることができました。信州エクスターンシップとは別にバリエーションを展開したり、他県・他市へ応用したりすることも既に動きつつあります。引き続きご支援の程お願い申し上げます。

次号では前半の基調報告・講演パートを掲載しますが、併せて吉澤氏に29年度の活動方針と、さらに先の展望についてもご披露いただく予定です。ご期待ください。